

「思考力・判断力・表現力」に視点を当てて

全国中学校地理教育研究会名誉会長（元教育課程審議会委員） 佐野金吾

思考力・判断力・表現力の育成は学校教育法に規定されている学力の要素の一つであり、学習指導要領には「基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくむとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い」とある。思考力・判断力・表現力は、習得した知識・概念・技能を生徒の主体的な学習活動によって活用することで身に付けられるので、言語活動の充実と関連付けて活動型の学習活動を要請している。なお、社会科では各分野とも様々な資料を適切に収集し、活用して事象を多面的・多角的に考察し、公正に判断するとともに適切に表現する能力と態度の育成を各分野の目標としている。

公立高等学校の入試問題は学習指導要領に示す目標・内容によって出題することになっているが、限られた時間やペーパーテストなどの制約があるためすべての問題を「思考力・判断力・表現力」を評価する出題とすることは困難である。しかし、各分野の特色を踏まえ、授業で学習した知識を単に再現させる出題から文章（テキスト）や統計・図版などの資料を多面的・多角的に考察し、判断し、表現するという出題にシフトしつつある。

「中学校 社会科のしおり」2014年度1・2学期号の本シリーズでは、高校入試対策や授業の工夫改善に役立てられるよう高校入試問題を分析してきたが、今回は「思考力・判断力・表現力」に視点を当て、入試問題を分析してみた。

1 地理的分野

地理的分野における「思考力・判断力・表現力」をどう捉えたらいいのか。その拠りどころは中学校生徒指導要録の「各教科等・各学年等の評価の観点等及びその趣旨」（「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について（通知）」平成

22年5月11日）（以下、「通知」）である。地理的分野については「地理的事象から課題を見いだし、日本や世界の地域的特色を地域の規模に応じて環境条件や人々の営みなどと関連付けて多面的・多角的に考察し、公正に判断して、その過程や結果を適切に表現している」とある。

この趣旨にそって地理的分野では群馬県の3を取上げた。この問題は学習指導要領の地理的分野の内容（1）の「エ 世界の様々な地域の調査」に示す目標・内容にかかわる出題で、『社会科 中学生の地理』（以下、教科書）では第1部4章「世界のさまざまな地域の調査」に相当する。教科書では事例地域としては韓国を取り扱っているが、問題はアメリカ合衆国を事例地域としている。この問題に対応するためには、教科書の「④世界の国や地域を調べる視点の例」（p.111）及び「4 世界をリードする大規模な産業」（p.84～85）の学習で習得したアメリカ合衆国に関する知識や資料を読み取る技能の活用が求められる。（1）は首都名を答える問題で「4節 北アメリカ州」（p.78～89）の学習で習得した知識で容易に答えられる。（2）は分布図を読み取り、その傾向を文章で表現する出題である。分布図の読み取りは地理の学習の基礎的な技能であり、さらに様々な分布図を活用して多面的・多角的に考察する学習は地理的な見方・考え方を培ったり地域的特色を理解したりする上で重視している学習活動である。人口分布、降水量、地形相互の関わりを考察させる地理の基本的な学習に関する出題である。なお『中学校社会科地図』p.133「①世界の人口と人口密度」やp.134「⑤日本の人口分布」によって人口分布の傾向や特色を読み取り表現させる学習が行われていれば、出題の趣旨にそった適切な表現はできる。（3）はアメリカ合衆国の交通の特色について「学習課題を設定する」ことを求めている。単に習得した知識を正解として求めるのでは

●平成26年度群馬県公立高等学校入学選抜学力検査問題・社会（一部抜粋）

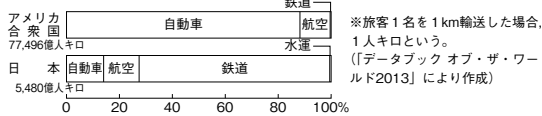
出典 http://www.karisen.gsn.ed.jp/boe/htdocs/?action=common_download_main&upload_id=2088

3 志歩さんは、アメリカ合衆国について調べたことをまとめ、発表した。次の図と資料は、そのときに作成し、使用したものの一部である。後の(1)～(5)の間に答えなさい。

資料Ⅰ

国土	・面積は日本の約25倍であり、50州からなる。 ・首都は、東部に位置する□である。
人口	・人口は日本の約2.5倍であり、約3億人である。
交通	・鉄道や高速道路、空港などの整備が進んでいる。
農業	・生産量、輸出量ともに世界有数の農業国である。
貿易	・世界最大の貿易国であり、近年ではアジアからの輸入が増加している。

資料Ⅱ 輸送機関別旅客輸送割合



- 資料Ⅰの□に当てはまる都市名を書きなさい。
- 下線部(a)に関して、図Ⅰ、図Ⅱ、図Ⅲからわかる、アメリカ合衆国の人口分布の特徴を、簡潔に書きなさい。
- 下線部(b)に関して、志歩さんは、資料Ⅱ、資料Ⅲを見て疑問をもち、アメリカ合衆国の交通について、さらに調べたいと考えた。あなたならどのような学習課題を設定するか、「なぜ…か」となるように、具体的に書きなさい。
- 下線部(c)に関して、日本と比較したアメリカ合衆国の農業の特徴を、資料Ⅳを参考に、簡潔に書きなさい。
- 下線部(d)に関して、資料Ⅴは、アメリカ合衆国と、その主要貿易相手国である日本、中国との貿易品の移動と貿易額を示したものである。資料Ⅴからわかる、アメリカ合衆国の貿易の特徴を、簡潔に書きなさい。

資料Ⅲ 面積1km当たりの道路と線路の長さ

	道路 (m)	線路 (m)
アメリカ合衆国	680	24
日本	3,208	53

資料Ⅳ 農業従事者数と農地面積

	アメリカ合衆国	日本
農業従事者数 (千人)	2,509	1,418
農地面積 (千ha)	410,933	4,593

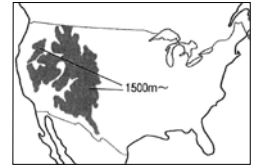
(資料Ⅲ、資料Ⅳは「世界国勢図会2013/14」により作成)

図Ⅰ 夜間に撮影された衛星写真(陸地のみ)

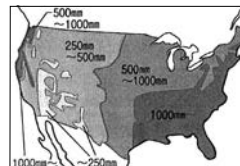


(NASAホームページにより作成)

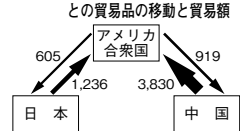
図Ⅲ 標高1500m以上の地域



図Ⅱ 年降水量



資料Ⅴ アメリカ合衆国と日本、中国との貿易品の移動と貿易額



※矢印は貿易品の移動、数値は貿易額(億ドル)を示している。〔データブック オブ・ザ・ワールド2013〕により作成

なく「明確な根拠にもとづいて自分の考えを具体的に書く」ことを求める新傾向の問題である。この問題に対応するためには「根拠をあげながら話し合う」学習活動や地理的事象を多面的・多角的に考察し、「自分の考えを表現する」などの言語活動を重視した生徒の主体的な学習活動が要請される。なお学習指導要領では内容の(1)の「ウ世界の諸地域」や「エ世界の様々な地域の調査」、(2)の「ウ日本の諸地域」で課題を設定する学習活動を行うことになっている。(4)は与えられた資料を考察し、自分の考えを表現する問題で、教科書p.111の「視点」、特に具体的な視点の例の「農業など」によって国や地域の調査学習を主体的に行っていれば農業に関する適切な用語、例えば“農業従事者”、“一人あたりの農地面積”などを用いてアメリカ合衆国の農業の特徴を表現できる。(5)は資料を適切に読み取る技能に関する学習活動と、自分の考えを表現する言語活動を重視した学習活動が日常的に行われていれば難しくはない。

2 歴史的分野

歴史的分野では宮崎県の2の2を取上げる。「中学校学習指導要領解説 社会編」(以下、「解説」)

では各分野の改訂の要点を解説している。歴史的分野では5項目の指摘があり、問題例にかかわる事項として「イ 歴史について考察する力や説明する力の育成」(p.13)と「オ 我が国の歴史の背景となる世界の歴史の扱いの充実」(p.14)があげられる。

また、評価規準として「通知」には「歴史的事象から課題を見だし、我が国の歴史の大きな流れや各時代の特色などを多面的・多角的に考察し、公正に判断して、その過程や結果を適切に表現している」とある。

問題例の資料Ⅰは、各時代における貿易の移り変わりを具体的な商品や関連事項によって整理したもので、時代の区分やその移り変わりに気付かせる内容となっている。教科書の記述内容を整理して年表を作成させ、気付いたことを話し合わせることは「歴史について考察する力や説明する力」を育む学習活動として重要である。(1)は空欄に適切な語を書き入れる問題であるが、16世紀の中・後期は対外的な関係が活発になり、近世へと移り変わる時であって“勘合貿易”、“朱印船貿易”は時代の変化を具体的な歴史的事象でとらえる上で重要な事項である。歴史のテストでは一つの正解を求める出題が多いが、(2)はア～エの選択

●平成26年度宮崎県立高等学校入学者選抜学力検査問題・社会（一部抜粋）

② 敏子さんは、近世から近代にかけての日本の貿易に関することを調べて、発表のための資料を作成しました。下の(1)~(5)の問いに答えなさい。

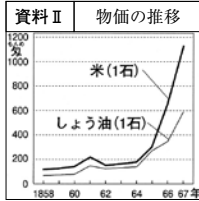
敏子さんが作成した資料				
時期	貿易	おもな輸出品	おもな輸入品	関連事項
16世紀半ば	A 貿易	銀	生糸、鉄砲	○宣教師のキリスト教布教と一体化して行われた。
16世紀末	B 貿易	銀、銅	生糸、絹織物	○東南アジアの各地に日本人町ができた。
17世紀半ば～19世紀半ば		鎖国		○a 国が完全にとざされたわけではなかった。
19世紀半ば	開国直後の貿易	生糸、茶	毛織物 綿織物	○b 開国により貿易が大幅に拡大した。 ○c 日本の輸出・輸入総額の8割以上をイギリスとの貿易が占めていた。
19世紀末	明治時代末期の貿易	生糸、綿糸	綿花	○紡績業などの軽工業が発達し、産業革命の時代を迎えた。
20世紀前半	大正時代初期の貿易	生糸、綿糸	綿花	○大戦景気で貿易額が大幅に増大した。
	昭和初期の貿易	生糸、綿織物	綿花	○d 小作争議が増加し、農村が荒廃していった。

(1)資料Ⅰの [A]、[B] に当てはまる語の組み合わせとして正しいものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。

- ア A-朱印船 B-南蛮 イ A-南蛮 B-朱印船
ウ A-勘合 B-朱印船 エ A-南蛮 B-勘合

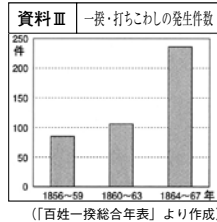
(2)下線部 a に関する内容として適当でないものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。

- ア 長崎では、スペインとポルトガルだけが貿易を許可されていた。
イ 幕府は朝鮮と講和を結び、將軍の代わりごとに通信使が来日していた。
ウ 薩摩藩に服属した琉球は、中国にもつかえるかたちで、貿易を許可されていた。
エ 蝦夷地では、松前藩がアイヌの人々との取り引きを独占していた。



〔「開国と倒幕」より作成〕

(3)敏子さんは、下線部 b による影響や社会の変化を説明するために資料Ⅱ、Ⅲを作成し、次のように発表原稿にまとめた。次の [ア]～[ウ] に入る適切な内容を書きなさい。



〔「百姓一揆総合年表」より作成〕

敏子さんの発表原稿（一部）
資料Ⅱより、[ア] ために生活が [イ] になり、資料Ⅲのように [ウ] と考えられます。こうした庶民の状況が、「世直し」による新しい時代への願いにつながっていきました。

(4)敏子さんは、下線部 c に関して、日本とイギリスの関係に興味を持ち、調べていく中で、日本とイギリスは軍事同盟である日英同盟を結び、

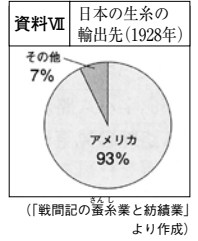
関係をさらに深めていったことを知りました。なぜイギリスは日英同盟を結んだのか、その理由として考えられることを、資料Ⅳ、Ⅴを関連づけて書きなさい。



資料Ⅴ 1900年ごろの国際関係を風刺した絵(図版は省略)

(5)敏子さんは、下線部 d のころの社会の様子を調べていく中で、資料Ⅵを見つめました。なぜ資料Ⅵの下線部のようなことが起きたのか、その理由として考えられることを、資料Ⅶ、Ⅷを関連づけて、当時、アメリカで始まった世界的な経済の混乱をあらわす語を使って書きなさい。

資料Ⅵ ある農村の様子
朝起きてみると、蚕が妙所に置いてある。誰かが来てそっと押し込んだものに違いない。おかしなことをすると思っていると、近所でも同じようなことがあったという。それから蚕がいたる所に捨てられはじめた。あそこでも、ここでもというわけで噂が広がっている。
※蚕の作る繭を原料に生糸が生産される。
〔「窮乏の農村」一部改変〕



〔「戦間期の蚕糸業と紡績業」より作成〕

資料Ⅷ 1930年のアメリカの様子：パンの支給を待つ失業者の列(図版は省略)

肢から「適当でないもの」を選ばせる出題である。選択肢から誤答を選ばせるには、歴史的事象について教科書や資料集などを活用して気付いたことを話し合わせる学習活動が必要で、話し合いの中で生徒は一つの歴史的事象を多面的・多角的に考察し、判断する力が身に付く。(3)は19世紀半ばの社会の様相をまとめたレポートを2つの資料の読み取りによって完成させる出題で、『社会科中学生の歴史』(以下、歴史教科書)p.145に相当する。資料Ⅲは歴史教科書では扱っていないが類似の資料は「資料集」等で見られる。歴史的事象を日常生活や社会の動向と関連付けて学習することが重要である。(4)は日英同盟の締結の背景・理由を資料Ⅳ、Ⅴと関連付けて表現させる出題で、類似の資料は歴史教科書p.175～176で扱っている。歴史教科書では日英同盟の背景としてp.176に「日本とイギリスの利害が一致し～」との記述があるので容易に解答できると思われるが、「解説」に

「オ 我が国の歴史の背景となる世界の歴史の扱いの充実」とあるように、生徒が日英同盟の背景を考察し、判断し、その結果について話し合う学習活動が行われていれば適切に表現できる。(5)は養蚕業の衰退と小作争議に関する出題で歴史教科書ではp.202～203で扱っている。この問題も資料を考察し、判断し、表現させる出題である。日頃の授業で様々な資料を読み取り、読み取ったことを話し合う学習活動が行われていれば、「生糸の輸出先」、「世界恐慌」などの用語を用いて適切に表現できる。

歴史的分野の入試問題の「思考力・判断力・表現力」にかかわる問題では、資料を多面的・多角的に考察し、判断して、その過程や結果を表現させる傾向がある。

3 公民的分野

公民的分野の「思考力・判断力・表現力」につ

●平成26年度石川県公立高等学校入学選抜学力検査問題・社会（一部抜粋）

6 次のA～Dのメモは、ふゆみさんが、「経済活動に関するルールやきまり」というテーマで発表するために作成したものである。これをもとにして、下の各問に答えなさい。

問1 Aについて、下線部の際に、自由な意思によって結ばれる約束を何というか、書きなさい。

問2 Bについて、すべての人が下線部のような生活をおくる権利を何というか、書きなさい。

問3 Cについて、次のA～Eのうち、間接税の特徴を表している文を1つ選び、その符号を書きなさい。

- ア 所得が多い人ほど、税率が高くなる。
- イ 所得の少ない人ほど、所得全体に占める税負担の割合が小さくなる。
- ウ 同じ金額の同じ商品を買ったとき、誰もが同じ税額を負担する。
- エ 税を納める人と負担する人が同じである。

問4 Dは、国際連合が中心となって、1992年に制定した条約であり、この条約の中で、特定の国々には二酸化炭素に代表される温室効果ガスの削減が義務づけられた。このことについて、次の(1)、(2)に答えなさい。

- (1) 条約が制定された後も、温室効果ガス削減の義務については各国の間で意見が対立している。資料1と資料2から、温室効果ガスの削減義務がある国々と、削減義務がない国々は、どのような理由により、どのような意見を主張して対立していると考えられるか、書きなさい。
- (2) Dのような国際社会の取り組みは、「持続可能な社会」の実現を目指したものの1つである。「持続可能な社会」とは、どのような社会を指すか、「世代」という語句を使って書きなさい。

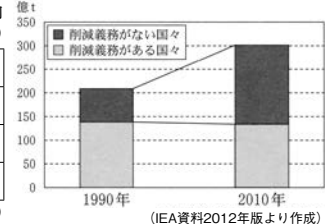
<p>A 消費者基本法の一部</p> <p>(事業者の責務)</p> <p>消費者の安全及び消費者との取引における公正を確保すること。</p>
<p>B ワイマール憲法の一部</p> <p>経済生活の安定は、すべての人に人間たるに値する生活を保障する正義の原則に適合しなければならない。</p>
<p>C 日本国憲法の一部</p> <p>国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ。</p>
<p>D 気候変動枠組条約の一部</p> <p>エネルギー、運輸、工業、農業、林業、廃棄物の処理その他すべての関連部門において、温室効果ガスの人為的な排出を抑制し、削減し又は防止する技術、慣行及び方法の開発、利用及び普及を促進し、これらについて協力すること。</p>

資料1 温室効果ガスの削減義務と国民1人あたりの国内総生産 (2010年 単位:ドル)

削減義務がある国の例	a 国	43,141
	b 国	39,546
削減義務がない国の例	c 国	1,406
	d 国	1,333

(世界国勢図会2012/13より作成)

資料2 二酸化炭素排出量の変化



いて「通知」では「現代の社会的事実から課題を見だし、社会的事実の意義や役割、相互の関連などを多面的・多角的に考察し、様々な考え方を踏まえ公正に判断して、その過程や結果を適切に表現している」とある。高校入試問題の制約上、この観点の趣旨に全面的にそった出題とすることは困難だが、趣旨を実現しようと努力している問題事例として石川県の6を取上げる。この問題は学習指導要領の公民的分野の内容の「(2) 私たちと経済」、「(3) 私たちと政治」、「(4) 私たちと国際社会の諸課題」と広い範囲から出題されていることに注目したい。なお、問題で扱われている資料は生徒の作成したレポートを想定したものである。問1は、経済の学習の基礎的な知識・概念であって『社会科 中学生の公民』（以下、公民教科書）p.118～119で集中的に扱っている。生徒の日常生活から類似の話題を取上げ、話し合う学習活動が行われていれば解答は容易である。問2は、「人間らしく生きる権利」として学習している。公民教科書ではp.50で扱っているが、日本国憲法によって民主主義社会を支えている基礎的な概念についての話し合い学習が要請される。問3は、日本国憲法第30条の規定と税の仕組みに関する出題である。基本的なルールと具体的な制度である税制とをそれぞれをバラバラに学習するのではな

く、両者の関わりについて考察し、判断し、表現させる学習活動が必要となる。問4は、学習指導要領の内容の「(4) 私たちと国際社会の諸課題」に関する出題で、公民教科書では第4部の2章と第5部の内容に関わっている。(1)は、「削減義務がある国々」、「削減義務がない国々」のそれぞれの立場に立って資料1、2を考察して、意見を表現する出題である。利害の異なる立場に立って話し合う学習活動が日常的に行われていれば適切に表現できるが、公民教科書の記述内容によって環境問題や温暖化対策について理解する学習だけでは解答は困難であろう。3学年ともなると立場を変えての話し合い学習は十分に可能である。(2)に関連して「解説」では「持続可能な社会を形成するという観点から課題を探究させ、自分の考えをまとめさせることをねらいとして内容の(4)の「イ よりよい社会を目指して」を今回新たに設けた」(p.16)とあるように「持続可能な社会の形成」は今回の学習指導要領改訂に当たっての重点項目の一つである。公民教科書では第5部の学習内容に相当するが、どのような学習活動が行われているかが問われる。p.205に例示してある課題の設定からレポートの作成といった生徒の主体的な学習活動が実践されていれば、「世代」などのキーワードを使って適切に表現できる。